

厚生・産業常任委員会資料
平成28年(2016年)3月11日
商 工 観 光 労 働 部

平成27年度2月補正予算 主 な 事 業 概 要

商 工 観 光 労 働 部

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【中小企業支援課】		
商店街振興対策費	△ 11,262 (26,621)	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 △10,272
	繰 △ 990	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。
	○ △ 10,272	20,047 → 9,775 補助金等の実績見込みによる減額
商工会・商工会議所 活動強化費	△ 31,208 (1,533,688)	1 小規模事業経営支援事業費補助金 △30,489
	○ △ 31,208	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。
		1,510,965 → 1,480,476 補助金の実績見込みによる減額
中小企業金融対策費	△4,188,107 (14,028,731)	1 中小企業振興資金貸付金 △4,111,600
	使 △ 1,200	中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。
	諸 △4,111,600	13,783,000 → 9,671,400 預託金の確定による減額
	○ △ 75,307	2 中小企業振興資金損失補償費 △ 77,126
		中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。
		85,330 → 8,204 損失補償金の確定による減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【モノづくり振興課】		
工業基盤強化推進事業費	13,728 (1,870)	1 工業用水道会計経営対策事業 13,728
○	13,728	(1) 工業用水道事業退職手当負担金 13,700 地方公営企業法に基づき、企業庁に対し、一般会計から工業用水道事業にかかる退職手当を負担する。 0 → 13,700 負担金の確定による増額
工業立地指導対策費	△ 229,083 (1,468,006)	1 企業誘致推進事業 △ 175,074
国	△ 53,899	(1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 △ 103,486 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。 683,711 → 580,225 助成額の確定による減額
諸	△ 31,550	
○	△ 143,634	(2) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 △ 40,000 滋賀県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。 40,000 → 0 助成額の確定による減額
東北部工業技術センター試験研究指導費	△ 91,379 (212,372)	1 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業 △ 70,000
国	△ 70,000	新産業の創出を図るため、他の地域ブロックの公設試と連携し、研究開発設備を整備する。 70,000 → 0
使	△ 6,900	国事業に採択されなかったことによる減額
繰	△ 593	
諸	△ 13,873	
○	△ 13	

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【労働雇用政策課】		
雇用安定対策費	△ 19,192 (164,162)	1 滋賀で働き続ける人づくり事業 △ 17,500
	国 △ 17,500	若年労働者の職場定着を図るための人材育成、中高年齢者の起業・就職を支援するためのセミナーや起業体験会等の開催、企業における働きやすい職場環境づくりのため専門家による相談支援などを実施する。
	繰 △ 2	35,000 → 17,500
	○ △ 1,690	国の交付決定額の減に伴う減額
緊急雇用創出事業費	595,584 (143,972)	1 緊急雇用創出特別推進事業 △ 18,543
	財 △ 70	緊急雇用対策として、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援する地域人づくり事業を実施し、雇用の拡大と労働者の処遇改善を推進する。
	繰 593,090	(1) 県実施事業分 △ 3,644
	諸 2,564	102,073 → 98,429 県実施事業の実績見込みによる減額
		(2) 市町の実施事業に対する補助 △ 14,899
		39,771 → 24,872 市町実施事業の実績見込みによる減額
		2 緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金 614,197
		起業支援型地域雇用創造事業および地域人づくり事業に要した交付金の残額を国に返還する。
		0 → 614,197

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
戦略産業雇用創造費	△ 49,026 (221,100) 国 △ 39,221 ⊖ △ 9,805	1 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 △ 49,026 本県の特長や優位性を活かし、戦略的分野において産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。 221,100 → 172,074 国の補助採択額の減および事業の実績見込みによる減額
公共職業能力開発事業費	△ 122,730 (518,500) 国 △ 113,140 使 △ 17 繰 △ 729 諸 △ 1,556 ⊖ △ 7,288	1 離転職者等職業能力開発事業 △ 80,034 離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職を支援する。 363,816 → 283,782 受講者数の実績による減額 2 母子家庭の母等職業的自立促進事業 △ 15,556 就労経験のないまたは就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象とした訓練を実施し、就職の促進を図る。 17,142 → 1,586 受講者数の実績による減額
【観光交流局】 観光振興推進費	△ 64,873 (485,097) 国 △ 63,180 ⊖ △ 1,693	1 「ようこそ滋賀」ビワイチ観光推進事業 △ 63,180 日本遺産認定の機会を活かして、滋賀を巡る旅づくりや地域資源の観光資源への転換を推進する「ビワイチ」観光の取組を進め、本県観光のレベルアップを図る。 135,000 → 71,820 国の交付決定額の減に伴う減額